

# 令和4年度実施施策に係る政策評価書

別紙2

(環境省R4-35)

施策名	目標8-1 経済のグリーン化の推進				
施策の概要	市場において環境の価値が評価される仕組みづくりを通じて、暮らしや活動の中で自ずから環境保全の取組が続けられる社会を目指す。				
達成すべき目標	税制、補助等のあらゆる政策手法を通じ、環境に配慮した製品・サービス等や環境保全に貢献する事業活動及び環境ビジネスを促進する。				
施策の予算額・執行額等	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
	予算の状況(百万円)				
	当初予算(a)	8,836	8,361	3,826	2,525
	補正予算(b)	-	-	-	-
	繰越し等(c)	120	0	(※記入は任意)	
合計(a+b+c)	8,956	8,361	(※記入は任意)		
執行額(百万円)	7,404	6,965	(※記入は任意)		
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	・第五次環境基本計画「第1部第1・2章、第2部第2章他」(平成30年4月17日閣議決定)				

測定指標	1. 環境産業の市場規模(兆円)	基準値	実績値				目標値	達成	
		H18年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	- 年度	
		約90	約108	約110	約104	約108	増加傾向の維持	○	
	年度ごとの目標値		-	-	-	-			
測定指標	2. 環境産業の雇用規模(万人)	基準値	実績値				目標値	達成	
		H18年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	- 年度	
		約219	約263	約269	約252	約279	増加傾向の維持	○	
	年度ごとの目標値		-	-	-	-			
測定指標	3. 地方公共団体におけるグリーン購入実施率(%)	基準値	実績値				目標値	達成	
		年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R12年度	
		-	61.2	60.8	58.7	58.2	100.0	△	
	年度ごとの目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
測定指標	4. 国等における環境配慮契約実績(電気:高圧・特別高圧) 契約割合(%)	基準値	実績値				目標値	達成	
		年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R12年度	
		-	74.6	82.9	81.5	85.5	100.0	○	
	年度ごとの目標値		72.0	76.0	80.0	84.0	88.0		
測定指標	5. エコアクション21(※)登録事業者数 ※中小企業向け環境マネジメントシステム	基準値	実績値				目標値	達成	
		H23年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4年度	
		6,971	7,945	7,760	7,543	7,443	7,455	9,000	△
	年度ごとの目標値		9,000	9,000	9,000	9,000	9,000		
測定指標	6. 持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則署名金融機関数(機関数)	基準値	実績値				目標値	達成	
		H23年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4年度	
		177	270	285	285	301	306	310	△
	年度ごとの目標値		250	275	280	285	310		

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) 相当程度進展あり  (判断根拠)  <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年度における環境産業の市場規模及び雇用規模は、それぞれ約108兆円(前年比3.8%増)、約279万人(前年比10.7%増)となった。2014年以降概ね増加傾向、2020年は対前年比で減少であったが、2021年は再び増加に転じた。この減少については、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響が考えられる。</li> <li>・地方公共団体が組織的にグリーン購入を実施している取組率は、令和3年度で58.2%となっており、前年度より0.5%減少している。</li> <li>・国等における環境配慮契約実績は令和3年度で85.5%となっており、令和2年度より4%増加している。</li> <li>・エコアクション21登録事業者数については、社会情勢の変化等により、令和4年度末で7,455件(前年度末比12件増)と増加した。</li> <li>・持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則署名金融機関数は、令和4年度で306機関となっており、前年度から増加となった。</li> </ul>
	施策の分析	
	次期目標等への反映の方向性	

学識経験を有する者の知見の活用	各施策ごとに検討会等を通じて学識経験を有する者の知見の活用を図っている。
-----------------	--------------------------------------

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	<p>測定指標1及び2 環境省「環境産業の市場規模・雇用規模の推移」 (<a href="http://www.env.go.jp/policy/keizai_portal/B_industry/">http://www.env.go.jp/policy/keizai_portal/B_industry/</a>)</p> <p>測定指標3 環境省「地方公共団体の取り組み状況データベース」 (<a href="https://www.env.go.jp/policy/hozen/green/g-law/net/jirei_db.html">https://www.env.go.jp/policy/hozen/green/g-law/net/jirei_db.html</a>)</p> <p>測定指標4 環境省「国及び独立行政法人等における環境配慮契約の締結実績及び取組状況【暫定版】」 (<a href="https://www.env.go.jp/content/000096474.pdf">https://www.env.go.jp/content/000096474.pdf</a>)</p> <p>測定指標5 エコアクション21中央事務局「エコアクション21認証・登録制度の実施状況(2022年5月末現在)」 (<a href="https://www.ea21.jp/files/ninsho_search/ninsho.pdf">https://www.ea21.jp/files/ninsho_search/ninsho.pdf</a>)</p> <p>測定指標6 21世紀金融行動原則「署名金融機関一覧」 (<a href="https://pfa21.jp/aboutus/lists">https://pfa21.jp/aboutus/lists</a>)</p>
---------------------------	--

担当部局名	大臣官房環境経済課 大臣官房総合政策課	作成責任者名	平尾 禎秀(環境経済課長) 小笠原 靖(総合政策課長)	政策評価実施時期	令和5年8月
-------	------------------------	--------	--------------------------------	----------	--------